

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジーダット  
 コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 河内 一往  
 (氏名) 伊藤 俊彦  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0312  
 平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,200	△9.9	△96	—	18	—	13	—
24年3月期	1,331	△7.2	△92	—	△9	—	△229	—

(注) 包括利益 25年3月期 22百万円 (—%) 24年3月期 △226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.26	—	0.6	0.7	△8.1
24年3月期	△119.64	—	△10.0	△0.4	△6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	2,454	—	2,190	—	89.2	—	1,141.10	
24年3月期	2,413	—	2,177	—	90.2	—	1,134.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,190百万円 24年3月期 2,177百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	126	△111	△9	1,084
24年3月期	29	200	△19	1,069

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	9	—	0.4
25年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	9	68.8	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	67.6	—

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	654	13.9	△16	—	△14	—	△17	—	△9.37
通期	1,350	12.5	30	—	34	87.1	28	103.5	14.78

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,950,000 株	24年3月期	1,950,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	30,000 株	24年3月期	30,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,920,000 株	24年3月期	1,920,000 株

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,187	△9.8	△101	—	18	—	14	—
24年3月期	1,316	△8.2	△107	—	△21	—	△242	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.60	—
24年3月期	△126.28	—

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,315	—	2,039	—	88.1	—	1,062.45	
24年3月期	2,265	—	2,034	—	89.8	—	1,059.84	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,039百万円 24年3月期 2,034百万円

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	636	11.6	△12	—	△14	—	△7.31
通期	1,311	10.4	37	103.2	33	129.9	17.48

(注)当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 当社は、平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(追加情報)	36
(開示の省略)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(税効果会計関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
(開示の省略)	51
6. その他	52
(1) 追加情報	52
(2) その他	52

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社企業グループの主要顧客である、国内半導体ならびにFPD (Flat Panel Display) 等の電子部品業界は、世界的な景気減速による需要の低迷、激しい国際競争による価格の下落、パソコン需要の減少等の影響により、採算面で極めて厳しい状況にあり、V字回復に向けて業容縮小、業界再編等の施策を断行中であります。一方、一部の携帯端末や自動車関連の分野で好調を維持しており、また年度末にかけての円安・株高基調により、回復に向かう分野も現れました。しかしながら業界全体では依然として縮小傾向が続いており、設計設備に対する投資抑制ならびに設計者の減少に歯止めがかかっておりません。

このような状況において当社企業グループは、国内市場に向けて設計信頼性向上のための新製品に加え、回路解析用の新製品を投入することにより、新たな需要の掘り起こしを行い、比較的好調な自動車業界、パワー半導体、イメージセンサー、タッチパネル関連の分野に集中した営業活動を展開してまいりました。海外市場向けには、国際的展示会への出展、競争力のある製品の集中投入、代理店の活性化による営業力強化等の施策を実施してまいりました。また当社企業グループ内においては、製品の優先順位付けによる開発投資の集約化、研究開発子会社の吸収合併に向けた取組み等、事業構造の改編にまで踏み込んだ改革を実施しており、その結果として固定費の圧縮を実現しました。しかしながら短期的な成果は限定的なものに留まり、国内市場の縮小による影響をカバーするまでには至りませんでした。

当連結会計年度における連結売上高は12億円（前期比9.9%減）、連結営業損失は96百万円（前期は営業損失92百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は18百万円（前期は経常損失9百万円）、連結当期純利益は13百万円（前期は当期純損失2億29百万円）となりました。

当社企業グループの、第11期連結会計年度までの経営成績の推移は、以下のとおりであります。

	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高 (千円)	1,512,268	1,434,708	1,331,717	1,200,154
売上総利益 (千円)	1,025,560	1,006,300	993,069	976,339
営業損失(△) (千円)	△64,364	△14,856	△92,552	△96,835
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	60,515	37,968	△9,828	18,169
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	24,878	15,292	△229,721	13,949

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (売上高)

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比1億31百万円(9.9%)減少の12億円となりました。種目別の売上状況は次のとおりであります。

① 製品及び商品売上高は、前期比66百万円(10.0%)減少の6億円となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、国内既存顧客の設計設備投資抑制の継続による売上高の減少に対して、新製品による新規需要の掘り起こしや海外拡販の増加が追いついていないことにあります。引き続きこれらの売上拡大対策を継続強化してまいります。

② サービス売上高は、前期比64百万円(9.8%)減少の5億99百万円となりました。

サービス売上高減少の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラにより、設計技術者の減員および設計外注費の削減が進み、既存設計設備の稼働率が減少したことにあります。当社企業グループでは、従来の製品サポートサービスに留まらず、サービス内容の拡大充実をはかり、顧客のニーズ変化に合わせたサービス・サポート体制を強化してまいります。

市場別にみますと、半導体市場においては、顧客企業の事業再編やリストラによる影響を受けて、前期比47百万円(6.8%)減少の6億51百万円となりました。液晶パネル等のFPD市場につきましては、中国景気の減速等による海外受注のシフトの影響が大きく、前期比84百万円(13.3%)減少の5億49百万円となりました。

## (売上総利益)

売上原価は前期比1億14百万円(33.9%)減少の2億23百万円となりました。売上原価減少の主な要因は、労務費および外注費の減少によるものであります。

売上高減少により、売上総利益は前期比16百万円(1.7%)減少の9億76百万円となりました。

## (営業損失)

販売費及び一般管理費の内、研究開発費に関しては積極的な研究開発を行なった結果、前期比56百万円(13.8%)増加の4億60百万円となり、売上高比率としては38.4%と高比率を維持しました。その他費用については徹底的な見直しを行い、販売費及び一般管理費合計は前期比12百万円(1.1%)減少の10億73百万円となりました。

以上の結果、営業損失は96百万円(前期は営業損失92百万円)となりました。

## (経常利益)

営業外収益は、主に助成金収入の増加により前期比30百万円(36.1%)増加の1億16百万円となりました。以上の結果、経常利益は18百万円(前期は経常損失9百万円)となりました。

## (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は18百万円(前期は税金等調整前当期純損失10百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税として4百万円を計上した結果、当期純利益は13百万円(前期は当期純損失2億29百万円)となりました。

## (次期の見通し)

世界的な価格下落傾向に加えて、業界の再編ならびに設計・生産拠点の海外シフト等の動きもあり、国内市場の縮小はさらに2、3年は続くと考えております。このため海外販売強化が急務であり、海外FPD市場向けの販売促進に加え、海外半導体市場向けに新製品群を投入し、海外の主要展示会への出展など販売促進活動を強化してまいります。

国内市場におきましても、解析ツール等従来の生産性向上とは異なる貢献を目的とした製品群により、新しい需要を喚起し、市場縮小の中でのシェア拡大をめざします。

しかしながら、このような施策が具体的な成果となって業績に貢献できるようになるには、EDA製品の性質上ある程度の期間が必要であり、大幅な業績回復は次期にはまだ難しいと予想しております。

売上高は当連結会計年度比1億49百万円(12.5%)増加の13億50百万円、営業利益は30百万円(当連結会計年度は96百万円の営業損失)、経常利益は34百万円(当連結会計年度は18百万円の経常利益)、当期純利益は28百万円(当連結会計年度は13百万円の当期純利益)を見込んでおります。

※本資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

## (2) 財政状態に関する分析

## (流動資産)

流動資産は、前期比1億42百万円(6.1%)減少の21億97百万円となりました。その主な要因は、有価証券が全額満期償還となり99百万円減少した他、電子記録債権57百万円が全額資金化したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前期比1億83百万円(250.8%)増加の2億56百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比7百万円(26.0%)減少の21百万円、無形固定資産が前期比10百万円(52.1%)減少の9百万円、投資その他の資産が前期比2億1百万円(823.4%)増加の2億25百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券2億円の増加によるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前期比28百万円(12.0%)増加の2億64百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が19百万円(52.1%)増加し56百万円となったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比13百万円(0.6%)増加し21億90百万円となりました。その要因は利益剰余金が当期純利益により前期比4百万円(0.8%)増加し5億65百万円となったこと及び、為替換算調整勘定が前期比8百万円増加し7百万円になったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の90.2%から89.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて14百万円(1.4%)増加し10億84百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比97百万円(326.9%)増加して1億26百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の増加19百万円があったものの、売上債権の減少58百万円、減価償却費として23百万円を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億11百万円(前期は2億円の獲得)となりました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入を1億円、投資有価証券の取得による支出を2億7百万円、定期預金の預入による支出を18億円、定期預金の払戻による収入を18億円計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比9百万円(50%)減少して9百万円となりました。内訳は配当金の支払いです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当期の1株当たり配当金は、予想配当として発表しております500円とさせていただき予定であります。次期の配当につきましては、純利益を28百万円と予想していることから、1株当たり10円を予定しております。

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の次期(平成26年3月期)配当予想は、当該株式分割後の発行済株式総数1,920,000で除して算定しております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、当期(平成25年3月期)の配当金は、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は平成25年5月10日において当社が判断したものであります。

## ① 大規模災害あるいはその派生事象発生について

当社企業グループは膨大なソフトウェア製品のソースコードおよび開発環境、ならびに顧客へのライセンス情報を保有していますが、これらは極めて重要な情報資産であるため、東京都中央区、大阪市、中国北京市で、多重分散管理しております。大規模災害発生等により、これらの情報のすべてあるいは多くが失われた場合には事業継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

## ② 市場構造の変化について

当社企業グループが対象としている国内市場はまだしばらくは縮小傾向にあります。この対策として、海外FPD市場での拡販強化をすでに進めており、今後は海外半導体市場に対しても新シリーズ製品の投入など販売を強化してまいります。また国内市場に対しても従来の生産性革新ニーズに加えて高信頼性設計ニーズの掘り起こしを行い、シェア拡大をめざしております。これらの対策が遅れる場合や適切でない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りしてタイムリに製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 中国での賃金上昇および中国元の上昇について

当社の連結子会社績達特軟件（北京）有限公司は既に当社企業グループのR&Dの重要な役割を担っており、毎年優秀な人材を採用していますが、中国における賃金の上昇率は大きく、数年前に比べて優秀な技術者の採用・維持の困難度が増しています。また中期的な中国元の上昇リスクもあり、当社企業グループが有能な人材を採用・維持できなかつた場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性はあります。その場合、裁判等に必要な費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ パートナー会社の事業

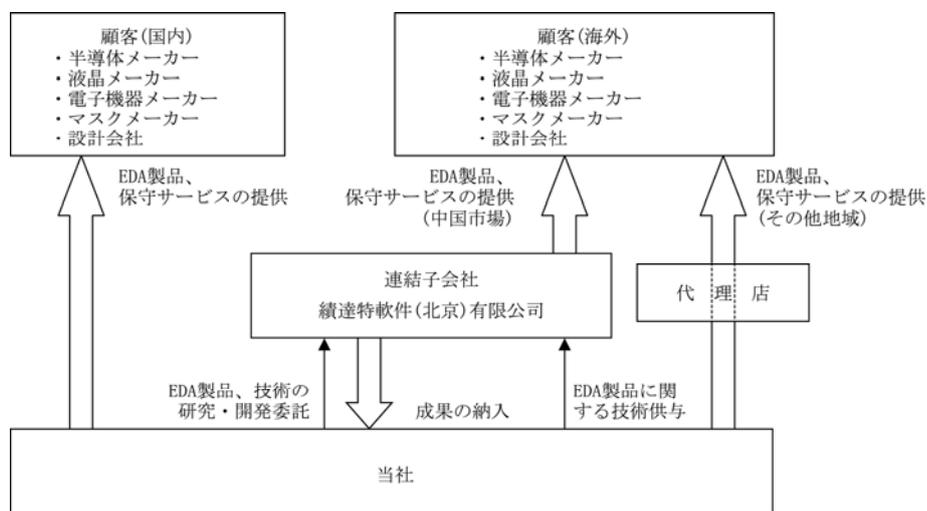
当社企業グループは、自社開発製品である「 $\alpha$ -SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されたりするような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更はその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

当社企業グループは、当社ならびに中国連結子会社の2社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売・サポート・コンサルテーションを行っております。電子系CADソフトウェアは、一般にEDA(Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



当社は、EDA製品と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶パネルメーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計受託会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。

中国につきましては、グループ内子会社により販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。

(注) 連結子会社でありました株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で株式会社ジーダットに吸収合併しております。上記「企業集団の事業の内容」ならびに「事業系統図」は、吸収合併後の状態を記載しております。

## (2) 関係会社の状況

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAE シ ステムの販売 及びコンサル ティング	被所有 51.6	役員の兼任(3名)
(その他の関係会社) セイコーインスツル 株式会社	千葉県千葉市 美浜区	7,256,000	マイクROME カ、ネットワ ークコンポー ネント、電子 辞書、ウオッ チ等の開発・ 製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任(1名)
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベー ション(注2)	福岡県北九州市 若松区	10,000	EDA関連ソフト ウェアの研 究・開発	所有 100.0	当社から、EDA技術の研究・ 開発委託を受けております
(連結子会社) 績達特軟件(北京)有限公司(注 3)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフト ウェアの研 究・開発	所有 100.0	当社から、EDA製品の研究・ 開発委託を受けておりま す。また、中国市場におけ る販売、サポートサービス を行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。  
2. 連結子会社でありました株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で株式会社ジーダットに吸収合併しております。  
3. 特定子会社であります。

## (3) 従業員の状況(連結)

平成25年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルテーション	122
全社(共通)	12
合計	134

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『技術革新の激しい顧客企業等のパートナーたるにふさわしい知識、技術力を備え、常に最先端の技術を見つめつつ、顧客の現実の課題を確実に解決していくことにより社会に貢献する。』ことを経営の基本理念としております。この経営理念を実現すべく、電子系CADソフトウェアを中心とした事業分野において、半導体のフルカスタムデザイン分野、液晶パネル等の微細加工部品分野にフォーカスすることで、NO.1のポジションを目指し、強い自社開発製品を主軸とした高収益の事業を築いてまいります。

具体的には、以下を経営方針としております。

- ① 自社の強みや資源をフォーカスし、日本EDA市場において確固たる位置を占める
- ② 世界に通用するNO.1技術、NO.1製品を追求し、海外市場へ積極的に展開する
- ③ 設計支援ソフトウェアの使命に鑑み、製品及びサポートサービスにおける品質を常に追求する

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは長年の事業実績と、安定したカスタマベースを持ち、研究開発型の企業として継続的な先行開発投資を続けておりますが、主要顧客である半導体業界及びFPD業界の幅広い技術要求と激しい技術革新に適切に対応し、かつ米国のEDA大手企業に対抗して、如何に事業を拡大していくかが重要な経営課題となっております。当社企業グループでは、事業領域を自社の強みを持つ領域にフォーカスし、他社との徹底的な差別化を図ることで、この対処すべき課題に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、ソフトウェア開発事業の特徴である固定費中心の費用構造であることから、高収益な事業体質（経常利益率10%）を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループの、主要分野別の経営戦略は、以下のとおりであります。

##### ① 半導体市場

当社企業グループが主にターゲットにしているのは、アナログLSI、パワー半導体、LCDドライバー、イメージセンサー、メモリ等のフルカスタムLSIの分野であります。半導体市場全体をみると、米国の大手EDA企業が大きな市場シェアを持っておりませんが、市場をフォーカスすることで競合に対して技術的に徹底的な差別化を図り、着実に市場シェアを拡大してまいります。主力製品である「 $\alpha$ -SX」シリーズでは、回路設計からフロアプラン、レイアウト設計までトータルな設計環境を用意しています。各設計工程および工程間の生産性向上を顧客に提供するために、各設計工程での自動処理および検証機能、工程間での検証機能を充実させています。さらに、フィールドトラブルを減少させる高信頼性設計に向けた解析ツール群の品揃えを図っています。しかしながら海外市場では、すでに競合大手製品が広く使用されており、「 $\alpha$ -SX」での全体フロー置換えには多大のコストと時間を要することが予想されるため、最先端プロセスや新たな設計手法を目指す環境・ツール群を開発し、営業活動を展開していきます。

## ② 液晶パネル等のFPD (Flat Panel Display) 市場

液晶等のFPDの市場は、半導体と比較すると歴史が浅く、市場規模もそれ程大きくありませんが、当社企業グループでは市場のニーズに応えるべく他社に先行してFPD向けの製品、機能の充実に努めてまいりました。その結果、製品力では他社に大きく先行しており、国内市場では大きなシェアを持っています。今後とも顧客に密着してニーズにきめ細かく対応していくことで更なるシェアの拡大に努めてまいります。

またこの市場は、日本を含めて台湾、韓国、中国の4カ国に集中しており、顧客企業は過激な価格競争でどこも利益を出しにくい構造となっています。今後再編の進行が予想され、LCDパネル分野では中国、OLEDパネル分野では韓国への販売加速が、国内市場と併せて重要だと考えています。すでに中国では子会社による直販体制を構築し、韓国では有能な代理店との連携を強化しております。

## ③ DFM (Design for Manufacturability) 市場

半導体の製造プロセスが65nmから45nm、32nmさらに28nm以降へと微細化が進むにつれ、マスクのデータ規模が巨大化しておりますが、それでもなお人間の目でチェックして最終品質を保持するという作業フローが続いています。このため当社企業グループは、超高速表示・解析ブラウザ「HOTSCOPE」のオープン速度・表示速度を継続的に高め、様々な高速検証オプションをリリースすることにより、マスクデータの巨大化と競争し、ユーザニーズに対応していくことで販売拡大を目指しています。

## (4) 会社の対処すべき課題

半導体市場ではリーマンショック以降、海外メーカーが緩やかに回復しているのに対して、国内メーカーは昨年半ばまで続いた超円高や世界的な景気減速による需要低迷の影響もあり、採算面で非常に厳しい状況が続いています。国内では事業の絞込みや再編等により設計者数が減少し設計委託も減少しているため、EDA市場は縮小してきており、この傾向はなお続いています。さらに世界的な価格下落の流れの中で、EDA価格も下落傾向にあり、特に国内では二重にEDA市場縮小の要因となっています。

FPD市場では液晶パネル、特にTV・PC向けパネルの価格下落が非常に大きく、各メーカーは利益を出しにくい状況となっています。現在各社は、高品質・高機能が求められる携帯機器向け中小型液晶パネルの開発に生き残りを賭けていますが、有機ELパネルで先行している韓国メーカーは、液晶パネルへの投資から有機ELパネルへの投資にシフトしています。また中国では液晶パネルに対して、引続き安定的な設備投資が予想されます。国内では中小型液晶パネルの3社統合がなされ、R&Dの強化方針が出されております。

こうした事業環境の中では、まずは製品競争力の向上が最重要課題であり、研究開発資源の集中投資を行い、主力製品である「 $\alpha$ -SX」およびニーズの高い解析系ツール群の強化に加え、最先端プロセスや新設計手法に向けた製品群を開発し、国内の売上高を保持ないしは拡大させていきます。さらに海外向けの売上高を大幅に拡大させるためには、従来のFPD市場だけではなく、半導体市場の開拓も不可欠となっており、代理店等の販売チャネルの強化ならびに最先端に対応した競争力のある新製品の投入を行っていきます。さらに国内EDA市場の縮小傾向に対応するため、EDA市場以外の市場も視野に入れた、顧客における設計環境構築の支援を行う「ソリューション・ビジネス」の立上げも行っていく予定です。

全体として現在の当社企業グループのシェアは、製品競争力の割には国内においてもまだ小さく、このことは言い替えば十分に伸ばせる余地があると考えております。研究開発の効率化を継続して製品競争力をいっそう高め、競合他社との差別化をより明確にし、海外販売チャネルおよびサポートサービスを強化していくことで、これらの対処すべき課題に取り組んでまいります。

① 製品競争力のさらなる向上

研究開発を加速するため、製品仕分の実施により不採算製品を削減して、研究開発資源を有望・有力製品に集中投入します。当社企業グループの主力製品である「 $\alpha$ -SX」の開発に関しては、業界標準への対応、パフォーマンスの更なるアップに集中投資を行います。また設計品質・設計信頼性の向上に向けた解析系ツール群の機能強化も継続して実施していきます。加えて主に海外半導体市場をターゲットとして、最先端プロセスおよび新しい設計手法の構築を目指した設計ツールを、新たに開発していきます。

② 海外市場向け売上高の拡大

海外FPD市場においては、国内でもニーズの高い最新パネル用の解析系ツール群に特化して各国代理店を強力にフォローして、販売拡大を目指します。また海外半導体市場の開拓のため、まずは中国の半導体市場をターゲットとした販売会社を上海に設立します。さらに海外の半導体市場向けに、国際的な主要展示会への出展をトリガーにして、競争力のある新開発ツールの提案活動を開始することにより、販売拡大を目指します。

③ ソリューション・ビジネスの立上げ

従来は製品を販売するための補助的な手段であることが多かった、「カスタムソフトウェア受託開発」の内容ならびに規模を大幅に拡大して、本格的なコンサルテーションや顧客における設計環境構築の支援をターゲットとする「ソリューション・ビジネス」を開始していきます。さらに国内EDA市場の縮小傾向に対応するため、対象とする分野をEDA分野以外の設計環境にまで広げることを計画しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,746	1,984,213
受取手形及び売掛金	172,782	171,197
電子記録債権	57,110	—
有価証券	99,847	—
たな卸資産	※ 4,934	※ 3,644
その他	37,381	38,891
貸倒引当金	△1,500	—
流動資産合計	2,340,302	2,197,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,955	18,827
減価償却累計額	△3,566	△7,405
建物（純額）	14,389	11,422
その他	68,855	69,518
減価償却累計額	△53,751	△59,108
その他（純額）	15,103	10,409
有形固定資産合計	29,492	21,831
無形固定資産		
ソフトウェア	19,301	9,237
無形固定資産合計	19,301	9,237
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,000
その他	24,466	25,928
投資その他の資産合計	24,466	225,928
固定資産合計	73,260	256,998
資産合計	2,413,563	2,454,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,848	19,971
未払法人税等	5,601	6,490
賞与引当金	37,187	56,544
前受金	108,125	108,895
その他	60,885	72,116
流動負債合計	235,649	264,018
負債合計	235,649	264,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	561,015	565,364
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,178,904	2,183,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△989	7,672
その他の包括利益累計額合計	△989	7,672
純資産合計	2,177,914	2,190,925
負債純資産合計	2,413,563	2,454,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,331,717	1,200,154
売上原価	338,648	223,815
売上総利益	993,069	976,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,080	35,770
給料及び手当	310,070	285,468
賞与引当金繰入額	18,365	29,960
研究開発費	※ 404,585	※ 460,598
その他	316,520	261,377
販売費及び一般管理費合計	1,085,621	1,073,174
営業損失(△)	△92,552	△96,835
営業外収益		
受取利息	4,292	2,731
助成金収入	81,126	110,593
その他	341	3,416
営業外収益合計	85,760	116,740
営業外費用		
支払利息	—	867
有価証券売却損	308	—
為替差損	2,654	831
その他	74	37
営業外費用合計	3,037	1,736
経常利益又は経常損失(△)	△9,828	18,169
特別損失		
子会社清算損	776	—
特別損失合計	776	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,604	18,169
法人税、住民税及び事業税	4,675	4,220
法人税等調整額	214,440	—
法人税等合計	219,116	4,220
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△229,721	13,949
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,721	13,949

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△229,721	13,949
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,542	8,662
その他の包括利益合計	* 3,542	* 8,662
包括利益	△226,178	22,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226,178	22,611
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	814,117	561,015
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,721	13,949
その他	△4,181	—
当期変動額合計	△253,102	4,349
当期末残高	561,015	565,364
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,432,006	2,178,904
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,721	13,949
その他	△4,181	—
当期変動額合計	△253,102	4,349
当期末残高	2,178,904	2,183,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,532	△989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,542	8,662
当期変動額合計	3,542	8,662
当期末残高	△989	7,672
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,532	△989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,542	8,662
当期変動額合計	3,542	8,662
当期末残高	△989	7,672
純資産合計		
当期首残高	2,427,474	2,177,914
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△229,721	13,949
その他	△4,181	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,542	8,662
当期変動額合計	△249,559	13,011
当期末残高	2,177,914	2,190,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,604	18,169
減価償却費	37,156	23,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,178	19,357
受取利息	△4,292	△2,731
支払利息	—	867
売上債権の増減額(△は増加)	△19,437	58,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,272	1,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,695	△3,876
前受金の増減額(△は減少)	25,561	769
その他	16,656	13,937
小計	30,438	128,915
利息の受取額	5,648	2,685
利息の支払額	—	△867
法人税等の支払額	△6,340	△3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,746	126,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△21,696	△5,054
無形固定資産の取得による支出	△5,810	△1,750
投資有価証券の取得による支出	△99,645	△207,372
投資有価証券の売却による収入	—	7,662
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
敷金の回収による収入	44,136	1,839
敷金の差入による支出	△17,727	△2,420
その他	894	△4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,150	△111,572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△19,200	△9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,200	△9,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,118	8,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,815	14,466
現金及び現金同等物の期首残高	854,098	1,069,746
その他の現金及び現金同等物の増減額	2,833	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,069,746	※ 1,084,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社(全ての子会社)

連結子会社の名称

- ・(株)ジーダット・イノベーション
- ・績達特軟件(北京)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

a 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

b 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物	3~15年
工具、器具及び備品	4~6年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
原材料	4,934千円	3,644千円

## (連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
	404,585千円	460,598千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△308千円	352千円
組替調整額	308千円	△352千円
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,542千円	8,662千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,542千円	8,662千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,542千円	8,662千円
その他の包括利益合計	3,542千円	8,662千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,969,746千円	1,984,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	1,069,746千円	1,084,213千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等（金利デリバティブ組込預金を含む）に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,969,746	1,969,746	—
(2) 受取手形及び売掛金	172,782	172,782	—
(3) 電子記録債権	57,110	57,110	—
(4) 有価証券	99,847	99,730	△117
資産計	2,299,487	2,299,369	△117
(1) 買掛金	23,848	23,848	—
(2) 未払法人税等	5,601	5,601	—
負債計	29,450	29,450	—

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額によっております。

負 債

## (1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,968,877	—	—	—
受取手形及び売掛金	172,782	—	—	—
電子記録債権	57,110	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	—	—	—
合計	2,298,769	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の範囲で定期預金や安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブが組み込まれた複合金融商品の購入については、十分な協議を行うこととしております。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券はデリバティブが組み込まれた社債(複合金融商品)であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。但し、複合金融商品の取引先については信用力の高い金融機関等に限定しているため、信用リスクは乏しいと判断しております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,984,213	1,984,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,197	171,197	—
(3) 投資有価証券	200,000	196,340	△3,660
資産計	2,355,410	2,351,750	△3,660
(1) 買掛金	19,971	19,971	—
(2) 未払法人税等	6,490	6,490	—
負債計	26,461	26,461	—

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3)投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関等から提示された金額によっております。

負 債

## (1)買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,983,322	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,197	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	2,154,519	—	200,000	—

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)社債	99,847	99,730	△117
	(3)その他	—	—	—
	小計	99,847	99,730	△117
合計		99,847	99,730	△117

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)社債	200,000	196,340	△3,660
	(3)その他	—	—	—
	小計	200,000	196,340	△3,660
合計		200,000	196,340	△3,660

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	—	—	—
(2)社債			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	9,691	—	308
合計	9,691	—	308

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,373	352	—
(2) 社債			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,373	352	—

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
退職金前払制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項  
該当事項はありません。
3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職金前払費用	26,712千円	26,535千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税務上の繰越欠損金	95,226千円	138,564千円
未払事業税	610 "	949 "
賞与引当金	12,767 "	19,448 "
減価償却超過額	131,240 "	77,280 "
その他	4,958 "	6,125 "
繰延税金資産小計	244,802千円	242,368千円
評価性引当額	△244,802千円	△242,368千円
繰延税金資産合計	—	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	43.1%	△26.7%
子会社の税率差異	19.2%	0.2%
住民税均等割	△36.4%	21.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△28.8%	10.9%
海外子会社為替換算差額	△2.3%	△3.5%
評価性引当額の増減	△2,095.6%	△15.5%
その他	△6.1%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2,066.2%	23.2%

(セグメント情報等)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134円33銭	1,141円10銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△119円64銭	7円26銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,177,914	2,190,925
普通株式に係る純資産額(千円)	2,177,914	2,190,925
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,950,000	1,950,000
普通株式の自己株式数(株)	30,000	30,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

## 2. 1株当たり当期純利益等

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△229,721	13,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△229,721	13,949
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益等を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 連結子会社の合併

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発効日として、当社の完全子会社であります株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併いたしました。

## (1) 合併の目的

株式会社ジーダット・イノベーションは、設立以来北九州学術研究都市において大学並びに研究機関と連携し、基幹技術の研究・開発及び有能な人材の確保・育成を行ってまいりましたが、このたび、当社はグループ内における経営の効率化をより一層進めるため、研究・開発部門を当社に統合することが最適であると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

## (2) 合併の要旨

## ① 合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成24年12月20日
合併契約締結日	平成24年12月20日
合併の効力発生日	平成25年4月1日

## ② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジーダット・イノベーションは解散いたしました。

## ③ 合併に係る割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

## ④ 合併に関する相手先の概要

商号：株式会社ジーダット・イノベーション

事業内容：回路・レイアウト設計用EDAソフトウェアの研究開発

## 直近の財政状態及び経営成績

(平成25年3月31日現在)

項目	金額
売上高	121,963千円
当期純利益	△17千円
資産	114,206千円
負債	13,981千円
純資産	100,224千円

## ⑤ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

なお、これによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 2. 株式分割及び単元株制度の導入

平成25年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

### (1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

### (2) 株式分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

### (3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,500株
今回の分割により増加した株式数	1,930,500株
株式分割後の発行済株式総数	1,950,000株
株式分割後の発行可能株式総数	7,800,000株

なお、「1株当たり情報」は、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

### (追加情報)

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

#### ① 設立の趣旨

当社では、今後の中国における半導体市場の拡大に先駆けて、EDA(Electronics Design Automation)ソフトウェアの売上拡大のために、上海に営業活動を行う子会社を設立することを決議いたしました。

#### ② 子会社の概要

1) 商号	愛績旻(上海)信息科技有限公司
2) 設立日	平成25年7月1日予定
3) 所在地	中華人民共和国上海市
4) 代表者	朱 旻
5) 資本金	110万米ドル
6) 出資金	55万米ドル
7) 出資比率	50%
8) 決算期	12月
9) 主な事業内容	EDAソフトウェアの販売、保守・サポート、開発受託

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、該当事項がないか決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,804,229	1,832,067
受取手形	13,645	14,453
売掛金	※ 159,818	※ 156,028
電子記録債権	57,110	—
有価証券	99,847	—
原材料	4,934	3,644
前渡金	9,919	12,843
前払費用	19,149	22,204
その他	15,004	9,383
貸倒引当金	△1,500	—
流動資産合計	2,182,159	2,050,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,955	18,827
減価償却累計額	△3,566	△7,405
建物(純額)	14,389	11,422
工具、器具及び備品	52,118	51,496
減価償却累計額	△40,976	△44,778
工具、器具及び備品(純額)	11,142	6,718
有形固定資産合計	25,531	18,140
無形固定資産		
ソフトウェア	19,301	9,237
無形固定資産合計	19,301	9,237
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,000
関係会社株式	5,563	5,563
関係会社出資金	10,489	10,489
長期前払費用	2,603	2,778
敷金	19,984	18,715
投資その他の資産合計	38,640	237,546
固定資産合計	83,474	264,924
資産合計	2,265,633	2,315,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 32,639	※ 46,126
未払金	21,772	30,729
未払費用	24,733	26,791
未払法人税等	5,601	6,439
前受金	103,834	104,572
預り金	10,384	10,604
賞与引当金	31,764	50,380
流動負債合計	230,729	275,644
負債合計	230,729	275,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	417,014	422,016
利益剰余金合計	417,014	422,016
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,034,903	2,039,904
純資産合計	2,034,903	2,039,904
負債純資産合計	2,265,633	2,315,549

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	658,755	599,276
サービス売上高	658,166	588,500
売上高合計	1,316,922	1,187,776
売上原価	356,480	235,653
売上総利益	960,441	952,122
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,324	4,178
役員報酬	36,080	35,770
給料及び手当	293,361	265,596
賞与引当金繰入額	17,390	27,632
減価償却費	24,912	13,802
研究開発費	※1 431,145	※1 487,121
その他	250,920	219,667
販売費及び一般管理費合計	1,068,134	1,053,768
営業損失(△)	△107,692	△101,645
営業外収益		
受取利息	3,525	1,476
業務受託手数料	※2 2,400	※2 2,400
助成金収入	81,126	110,593
その他	540	6,439
営業外収益合計	87,591	120,909
営業外費用		
支払利息	—	867
有価証券売却損	308	—
為替差損	849	—
その他	5	14
営業外費用合計	1,163	882
経常利益又は経常損失(△)	△21,264	18,381
特別損失		
子会社清算損	2,978	—
特別損失合計	2,978	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△24,242	18,381
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	214,440	—
法人税等合計	218,220	3,780
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,463	14,601

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		7,207		4,934	
当期材料仕入高		61,803		57,838	
合計		69,010		62,773	
材料期末たな卸高		4,934		3,644	
当期材料費		64,076		59,128	
(2) 労務費	※1	280,172		292,633	
(3) 外注費		295,089		240,512	
(4) 経費		79,608		66,761	
当期総製造費用		718,947		659,036	
他勘定振替高	※2	434,855		488,914	
当期製品及びサービス売上原価		284,091	79.7	170,121	72.2
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		72,388		65,532	
商品売上原価		72,388	20.3	65,532	27.8
当期売上原価		356,480	100.0	235,653	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が14,523千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が22,777千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は431,145千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は487,121千円であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	678,678	417,014
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,463	14,601
当期変動額合計	△261,663	5,001
当期末残高	417,014	422,016
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	678,678	417,014
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,463	14,601
当期変動額合計	△261,663	5,001
当期末残高	417,014	422,016
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,296,566	2,034,903
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,463	14,601
当期変動額合計	△261,663	5,001
当期末残高	2,034,903	2,039,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,296,566	2,034,903
当期変動額		
剰余金の配当	△19,200	△9,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△242,463	14,601
当期変動額合計	△261,663	5,001
当期末残高	2,034,903	2,039,904

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

建物	3~15年
工具、器具及び備品	4~6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,133千円	5,814千円
買掛金	11,322千円	26,154千円

(損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日 平成25年3月31日)
	431,145千円	487,121千円

## ※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
業務受託手数料	2,400千円	2,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税務上の繰越欠損金	91,061千円	128,534千円
未払事業税	649 "	947 "
賞与引当金	11,320 "	17,955 "
減価償却超過額	131,200 "	77,280 "
その他	4,815 "	5,878 "
繰延税金資産小計	239,048千円	230,596千円
評価性引当額	△239,048千円	△230,596千円
繰延税金資産合計	—	—

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	△15.6%	20.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.6%	10.8%
評価性引当額の増減	△912.6%	△49.0%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△900.1%	20.6%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円84銭	1,062円45銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△126円28銭	7円60銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成24年3月31日	当事業年度末 平成25年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,034,903	2,039,904
普通株式に係る純資産額(千円)	2,034,903	2,039,904
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,950,000	1,950,000
普通株式の自己株式数(株)	30,000	30,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

## 2. 1株当たり当期純利益等

項目	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△242,463	14,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△242,463	14,601
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益等を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 連結子会社の合併

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発効日として、当社の完全子会社であります株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併いたしました。

## (1) 合併の目的

株式会社ジーダット・イノベーションは、設立以来北九州学術研究都市において大学並びに研究機関と連携し、基幹技術の研究・開発及び有能な人材の確保・育成を行ってまいりましたが、このたび、当社はグループ内における経営の効率化をより一層進めるため、研究・開発部門を当社に統合することが最適であると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

## (2) 合併の要旨

## ① 合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成24年12月20日
合併契約締結日	平成24年12月20日
合併の効力発生日	平成25年4月1日

## ② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジーダット・イノベーションは解散いたしました。

## ③ 合併に係る割当の内容

当社完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

## ④ 合併に関する相手先の概要

商号：株式会社ジーダット・イノベーション

事業内容：回路・レイアウト設計用EDAソフトウェアの研究開発

## 直近の財政状態及び経営成績

(平成25年3月31日現在)

項目	金額
売上高	121,963千円
当期純利益	△17千円
資産	114,206千円
負債	13,981千円
純資産	100,224千円

## ⑤ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として94,661千円を特別利益に計上する予定であります。

## 2. 株式分割及び単元株制度の導入

平成25年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

### (1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

### (2) 株式分割の方法

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

### (3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,500株
今回の分割により増加した株式数	1,930,500株
株式分割後の発行済株式総数	1,950,000株
株式分割後の発行可能株式総数	7,800,000株

なお、「1株当たり情報」は、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

### (開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、該当事項がないか決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

## 6. その他

### (1) 追加情報

当社は、平成25年3月21日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

#### ① 設立の趣旨

当社では、今後の中国における半導体市場の拡大に先駆けて、EDA(Electronics Design Automation)ソフトウェアの売上拡大のために、上海に営業活動を行う子会社を設立することを決議いたしました。

#### ② 子会社の概要

1) 商号	愛績旻（上海）信息科技有限公司
2) 設立日	平成25年7月1日予定
3) 所在地	中華人民共和国上海市
4) 代表者	朱 旻
5) 資本金	110万米ドル
6) 出資金	55万米ドル
7) 出資比率	50%
8) 決算期	12月
9) 主な事業内容	EDAソフトウェアの販売、保守・サポート、開発受託

### (2) その他

当事項はありません。